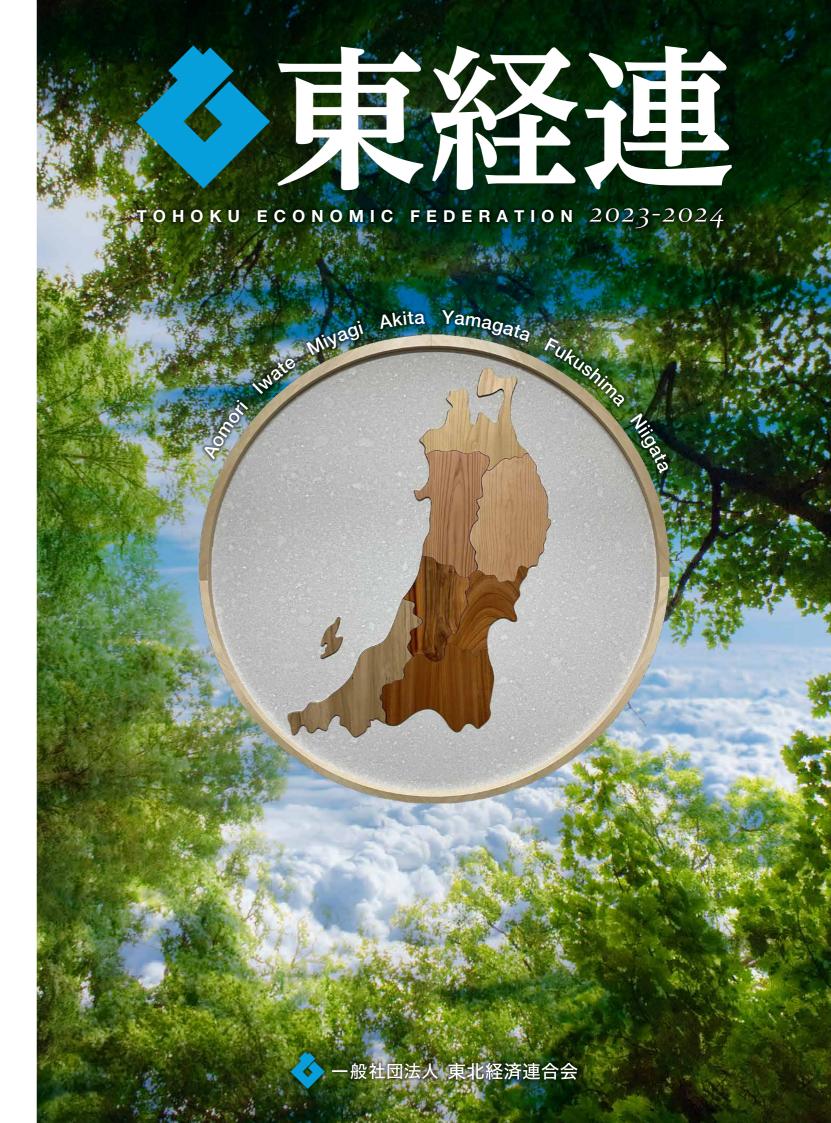
東経連の主なあゆみ

昭和		
41	1966年12月	東北経済連合会設立、初代会長に平井寛一郎氏就任
43	1968年 4月	 ●「全国総合開発計画に対する意見」発表
44	1969年 3月	 ●「東北開発の基本構想―20年後の豊かな東北 発表
52	1977年 6月	● 第二代会長に若林彊氏就任
58	1983年10月	● 第三代会長に玉川敏雄氏就任
61	1986年 5月	●「新東北開発の基本構想 発表
63	1988年12月	●「第二国土軸時代の東北開発を目指して」発表
		(東北インテリジェントコスモス構想の推進と仙台重都構想の推進を提唱)
平成		
4	1992年 4月	北海道·東北21世紀構想推進会議発足
5	1993年 5月	● 第四代会長に明間輝行氏就任
7	1995年 4月	│ │ ● 東北地域創造的企業活動推進協議会(東北ベンチャーランド協議会)設立
8	1996年 5月	● 社団法人認可
		●「新しい全国総合開発計画への提言
		"21世紀のフロント地域・東北"の創造をめざして」発表
9	1997年 7月	●「東北南部地域への首都機能移転の実現に向けて」発表
10	1998年 5月	●「首都移転が日本を救う」を編集、小学館より発刊
12	2000年 5月	● 東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」発表
	11月	● 東北地域国際観光推進協議会設立
13	2001年 2月	● 東北ベンチャーランド推進センター設立
14	2002年 5月	● 第五代会長に八島俊章氏就任
15	2003年 5月	● 東北広域観光推進協議会設立
17	2005年 5月	● 第六代会長に幕田圭一氏就任
18	2006年 4月	● 東経連事業化センター設立
	5月	● 北海道·東北未来戦略会議発足
19	2007年 6月	● 東北観光推進機構設立
	9月	●「2030年に向けた東北ビジョン」発表
22	2010年 5月	● 第七代会長に高橋宏明氏就任
23	2011年 4月	● 東経連ビジネスセンター設立
		●「大震災復興対策特別委員会」設置
	5月	●「大震災復興に向けた提言」発表
24	2012年 5月	●「東日本大震災復興対策委員会」設置
25	2013年 1月	● 大震災からの復興の加速化に向けた「安倍内閣に望む」発表
	4月	● 一般社団法人東北経済連合会へ移行
28	2016年 4月	● 東経連ビジネスセンター第2期開始
	6月	● 第八代会長に海輪誠氏就任
29	2017年 1月	●「東経連 新ビジョン2030『わきたつ東北』」発表
30	2018年 5月	●「わきたつ東北戦略会議」発足
	7月	● 当会を含む5者が次世代放射光施設整備に向けた国のパートナーに正式決定
令和		
2	2020年10月	●「ポストコロナ・5つの提言一東北が地方分散のトップランナーとなるために一」発表
3	2021年 4月	●東経連ビジネスセンター第3期開始
4	2022年 6月	●第九代会長に増子次郎氏就任

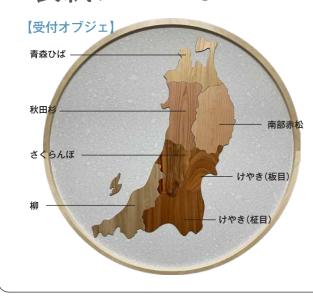


目 次

ご挨拶
東経連とは(プロフィール) 2
第3期中期事業計画の概要 4
委員会 6
地域懇談会·地区会員懇談会 ····· 8
多彩な活動 9
関係団体など10
東経連役員 · · · · · 12
名簿·······1 <i>2</i>



表紙について



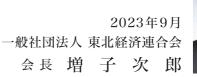
表紙中央は、東北・新潟の各県ゆかりの木材をつなぎ合わせた オブジェです。東経連が作成し、事務所の受付に設置しています。

「東北・新潟の一体感を醸成し、一丸となって地域課題解決に 挑むためのプラトフォームになる」という私ども東経連の役割 と決意を表しています。





"強み"を見つめ直す





パンデミックやロシアのウクライナ侵略、米中対立、 異常気象など、既存の社会・経済システムを大きく揺る がすこれらの重大な懸案は、世界情勢の不透明感を 一層強め、私達を取り巻く社会環境にも様々な形で 影響をもたらしており、引き続きその動向を注視する 必要があります。

一方、足元では、新型コロナ感染症の5類移行を契機としたインバウンドの受け入れ再開や、東北・新潟の夏祭りの復活など、人流を引き戻す動きが各地で活発化しており、少しずつ日常が戻り始めています。地域の景気動向も業種による温度差はあるものの、総じて緩やかな回復傾向を示しており、この流れを確実なものとしなければなりません。

このようなマクロ、ミクロ両面での課題を認識し、 東北・新潟経済のさらなる活性化に向けて、当会では 2023~2025年度の3年間を第3期とする中期事業 計画を策定しました。 第3期のテーマは、「3つのSHINKAへの挑戦」です。既存事業をさらに深掘りする「深化」、経済団体として本来持つ機能をアップデートする「進化」、これらを通じて「真価」を発揮する、この3つを念頭に置いて事業を進めてまいります。

取り組みにあたってのポイントは、企業も地域も我々も、本来備わっている"機能"や"強み"を見つめ直すことの重要性です。太平洋側に並び立つ「未来志向の科学技術プロジェクト」や、洋上風力発電など日本海側に賦存する「再生可能エネルギー」のポテンシャル、各県に広く散りばめられた観光資源、世界をも魅了する農水産物など、「東北・新潟の強み」を生かし、若者に夢を与える将来展望を描き生業にする、その実現に向けて汗をかくこと、それが経済団体としての当会の役割であると考えています。

皆様には当会が果たすべき役割に改めてご賛同いただき、引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い申しあげます。



設

立 昭和41年12月

(平成8年5月社団法人認可) (平成25年4月一般社団法人移行)

活動目的

- ・わが国産業経済等に関する諸問題を調査研究し、東北・新潟経済界の総意を取り まとめてその実現を図ること。
- ・東北・新潟地域の総合的な地域開発および経済振興を通じて、わが国経済社会の 発展に寄与すること。

東北6県および新潟県(下記活動エリアのとおり)において経済活動を展開して 会 いる企業、団体など

東 経 連 活動エリア 青森県 秋田県 岩手県 理事会 委員会 幹事会 山形県 名誉会長 地域懇談会 福島県 専務理事 参与 常務理事 事務局長

東経連会員になる意義・メリット

内閣府認可の一般社団法人である東北経済連合会(略称:「東経連」)は、東北・新潟を代表する民間の経済団 体として、東北・新潟地域はもとより、わが国経済社会の発展に向けた事業活動を展開しています。

なると

東経連会員に 東北・新潟地域の発展に 寄与することができます。

- ○東北・新潟地域の復興と経済発展のために、東経連が取り組むさまざ まな活動に参画することにより、東北・新潟地域の発展に寄与するこ とができます。
- ○これらの取り組みを通じて、企業の社会的責任を果たすことができます。 【具体的な事業活動】

2つの委員会活動、各県での地域懇談会、地区会員懇談会 など

企業活動に有益な情報を 入手することができます。

- ○東北・新潟のみならず国内外の産業経済に関する情報などをタイムリー に入手することができます。
- ○各種講演会、視察会(見学会)、懇談会への参加等を通じて、東北・新潟地 域やわが国の「今」を把握・理解することができます。また、ビジネスに つながるさまざまな活動に参画することができます。

【具体的な事業活動】

機関誌の発行、委員会・講演会、施設見学会 など

人的ネットワークを 享受・構築することが できます。

- ○東経連には、東北・新潟地域はもとより、国内外で活躍する中央大の有力 企業も多数入会しています。こうした会員同士のネットワーク、東経連 が持つ幅広い政・財・官・学の人的ネットワークを享受・構築すること ができます。また、各県で開催する地域懇談会には、県境を越えて自由 に参加することができます。
- ○得られたネットワークを活かすことで、企業のビジネスチャンスを大 きく広げることができます。

【具体的な事業活動】

東北・新潟選出国会議員との集い、経団連との経済懇談会、各県での地域懇 談会 など

企業の社会的信用(ステータス) を得ることができます。

○東経連活動へのさまざまな参画を通じて、企業の社会的信用を一層向 上させることができます。

【具体的な事業活動】

経団連との経済懇談会、省庁出先機関との懇談 など

東北・新潟経済界の一員として 政府要望に意見を 反映することができます。

- ○東北・新潟地域やわが国が抱える諸課題に対し、各種委員会や地域懇談 会などへの参画や議論を通じ、東経連の総意として意見を反映するこ とができます。
- ○議論の成果を各種政策提言に取りまとめることで、大臣や中央省庁へ の提言要望活動に参画することができます。

【具体的な事業活動】

社会資本整備に関する提言要望活動、次年度予算への政府要望活動 など

会員の皆様から

東北化学薬品株式会社(青森県弘前市)

代表取締役社長 東 康之 様

東経連には、東北・新潟を牽引する気概で、地域の強みを活かした特色 ある取り組みを期待しています。

株式会社平野組(岩手県一関市)

代表取締役社長 須田 光宏 様

会の活動を通じた会員同士の交流によって、異なる業種の方々との ネットワークが広がることを期待しています。また、国際リニアコ ライダーの東北への誘致実現に向け、今後の更なる活動の展開を望 みます。

三栄機械(秋田県由利本荘市)

代表取締役社長 佐藤 淳 様

秋田をはじめ日本海側は再生可能エネルギーの宝庫。東経連がそれ を東北・新潟全体の強みとして、カーボンニュートラルへの取り組み を進めることを期待しています。

スパークル株式会社(宮城県仙台市)

代表取締役 福留 秀基 様

独立系ベンチャーキャピタルとして活動しています。弊社自身も新 興企業である中で、東経連の信用性は様々な場面で役立っています。 東経連ビジネスセンターによるスタートアップ支援、DX支援では、 弊社のノウハウを活用いただいています。今後とも成長企業創出に 向けた活動をご一緒できることを期待しています。

アヒコファインテック株式会社(山形県新庄市)

代表取締役 安彦 宗一郎 様

25年程前に東経連主催の若手経営者の宿泊研修会に参加させていた だき、先輩経営者の方からいただいたアドバイスが現在の弊社を築く きっかけとなり感謝しています。これからも東北を支える企業家達の 良きアシスタント、アドバイザーで有り続ける事を期待しています。ま た、ナノテラスについても懇切丁寧な説明をいただき参加を決めました。

東洋システム株式会社(福島県いわき市)

代表取締役社長 庄司 秀樹 様

東北・新潟7県で800社を超える皆様が加入されている東北経済連合 会に入会させていただき、心より光栄に存じます。東北・新潟の地で東 経連の皆様のお力添えをいただきながら、多種多様な企業の皆様との 協業・協栄を模索しながら東北・新潟の豊かな未来を皆様と共に創造し て行きたいと思います。ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願いいたします。

岩塚製菓株式会社(新潟県長岡市)

代表取締役会長CEO 槇 春夫 様

3

東経連の地域懇談会に初めて参加させていただきました。企業の直 面する課題を共有しながら、本音で議論できる有意義な場だと感じ ています。東北地方の広域ネットワークは、地域と共に生きる企業と して、重要であると考えています。

第 期 中期事業計画 (2023~2025年度)

3つのSHINKAへの挑戦

第3期は、これまでの「3つの戦略」に加え、委員会、経済団体、事務局の3 の機能充実にフォーカス。「ポストコロナ・5つの提言」を中心とした事業を 「深化」させ、3つの機能の「進化」を図り、経済団体として「真価」を発揮する、 "3つのSHINKA"に挑戦します。

東経連 新ビジョン2030 「わきたつ東北」

東北の目指す姿(2030年目途)

わきたつ東北

結び、はぐくみ、未来をひらく~

ポストコロナにおいて、東北・新潟が多様な 暮らし方・働き方が可能な「地方分散のトップ ランナー」となるために、下の5つを提言する。

東北・新潟が地方分散の トップランナーとなるために

- 1.「デュアルライフ東北」の実現
- 2.デジタル化、その先のDXの推進
- 3.地域産業の自立と成長
- 4.農産逸品の輸出拡大
- 5.潤う・潤す観光

新型ウイルスの影響を踏まえ、中期ビジョン「わきた つ東北」実現に向けた中期事業計画の見直しを行い、 ポストコロナを見据えた取り組みにシフトし、発展 成長を目指す。

戦略 1

地域社会の持続性と 魅力を高める

【第3期のポイント】 新しい時代の変化を地域の強みに変 える

課題解決型 デュアルライフの推進

個人の課題解決やニーズの充足に繋がる"課題解 決型デュアルライフ"の提案、地元経営者の兼業・ 副業者活用への理解浸透を図り、多様な人材が多 様な働き方、暮らし方ができる地域を目指します。

多様な人材の活躍推進

若者の流出防止や女性活躍に知見とノウハウを有 する"東北活性化研究センターとの連携"をさら に具体化し、ダイバーシティ経営を推進、多様な人 材が働きやすい環境整備を促します。

カーボンニュートラルの 推進

SDGsを前提とする世界的な潮流を見極め、企業 活動に反映させるため、"カーボンニュートラル" に対する地域や企業の意識を高め、具体的な取り 組みを促します。

戦略 2

稼ぐ力を高める

【第3期のポイント】

科学技術を推進し、マーケット志向 でイノベーションをサポートする

科学技術プロジェクトの

"Nano-Terasuの運用開始(2024年度)を見据 えた体制の整備"、欧州の巨大円型加速器計画を 見極めたILCの戦略的な誘致活動を行います。

地域企業の競争力強化

稼ぐ力を高める実働部隊・東経連ビジネスセンター の支援の質を充実させ、企業のマーケット志向を さらに高めるとともに、製品・サービスの高付加価 値化を支援し"地域企業の競争力強化"を図ります。

イノベーションの創出支援

スタートアップ支援や産学・企業間の連携、地域 企業のDXを推進し、"イノベーション創出を支援"

0

戦略を深化

戦略3

交流を加速する

【第3期のポイント】

人とモノの流れを促し、域外活力を 取り込む

地域観光消費の拡大

外航クルーズ船寄港をトリガーとした**"観光地** づくり"を推進、観光消費額向上等、地域の活性 化を支援します。

地域産品の輸出拡大

"輸出実績の積み上げと地域産品の情報発信・認 知度向上"を図ります。

インフラ整備・活用促進

防災・減災に向けた国土強靭化、高速交通網の整 備によるストック効果の発揮を目指します。



経済団体としての 機能

【第3期のポイント】 地域や会員のニーズを把握し、政策 提言力を強化する

産学官金の連携強化 他地域や経済界との交流

コミュニケーション

会員・地域との

会員や産学官金トップ、他団体など、ステークホ ルダーとの対話をより一層重視し、会員ニーズ や地域課題をより深く把握・分析、各種要望活動 等に反映します。



委員会機能

事務局機能

【第3期のポイント】 新たな課題への方向性を見極める

【第3期のポイント】

一体感を持ち、人を育て、生かし、 進化し続ける。会員に選ばれる組織へ

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

カーボンニュートラルや地域全体のデジタル化、ダイバーシティ&インクルージョンといった、第2期から の検討課題に関する方向性を取りまとめるとともに、新たな課題について方向性を検討します。

ゼロベースでの仕事の進め方の見直し

第3期を通じてペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」に基づき、"仕事の進め方をゼロベースで見直し"、 業務効率化や多様な働き方を推進します。専従職員のスキルアップ、出向職員の即戦力化を推進し事務局 の一体感を醸成、会員満足度の向上につなげます。



0 機能を進化

3

価 発

経

寸

体



産業経済委員会

ミッション

取り組みテーマ

東北・新潟の各産業の付加価値・生産性の向上等を目指し、デジタル化・DXやカーボンニュートラル等の潮流を踏まえ、産学官金共創の取り組みを通じて、地域資源や新技術を活かした国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成や、世界最先端研究開発プロジェクトの誘致による新産業創造等を促進する。

国際競争力の高いイノベーション拠点の形成

- ○次世代モビリティ集積強化への取り組み
- ○中核企業に対するビジネス支援の強化・充実

産学官金共創・デジタル化による成長促進

- ○産学官金の連携による新規事業創出
- ○域内企業へのデジタル技術の導入・活用拡大

世界最先端研究開発プロジェクトの 誘致・新産業の創造

- ○次世代放射光施設の事業推進と地域企業の利活用・参入促進
- ○ILC誘致実現に向けた取り組み
- ○復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出

委員会で取り上げる課題

- ●スマート農水産業の推進に向けた産学・企業間連携の必要性
- ●新たな課題認識(科学技術の推進、半導体、国内投資)



地域政策委員会

人口減少、少子高齢化、震災復興が進むなか、持続可能性と魅力・活力ある地域社会の実現を目指し、多様な働き方や暮らし方、人材活躍の推進を図るとともに、地域資源を活かした観光消費・輸出拡大、広域的な交流の活性化・加速化と交通ネットワークなどの交流基盤の整備を促進する。

「デュアルライフ東北」の推進

○「デュアルライフ東北」の実現に向けた広域連携事業の推進

多様な人材の活躍推進

取

組

○若者・女性等の還流・定着の実現に向けた活動の実施

潤う・潤す観光の推進

○ポストコロナを見据えた観光需要・観光消費の創出

農産逸品の輸出拡大

○魅力ある農産逸品の輸出拡大

成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

- ○東北・新潟のグローバル拠点の整備・利活用促進
- ○高速道路等の社会資本の整備・利活用や国土強靭化の促進

委員会で取り上げる課題

- ●ダイバーシティ&インクルージョン(主に女性活躍推進)
- ●若者の還流・定着

カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラルの実現に向けた国の政策を踏まえ、東北・新潟の産業構造へのインパクトや課題等について意見交換を行い、今後の方向性について検討する。



各地域で積極的な意見交換を 行っています。

会員ニーズの把握とともに、地域の抱える諸課題について意見交換を行い、東経連の事業活動に反映させ ることを目的に、東北・新潟各県で地域懇談会を開催しています。また、各県の主要都市においては、地域の 実情を把握する地区会員懇談会を開催しています。

地域の発展に貢献できるよう 努めています。

地域経済の発展に関わる重要項目について、その具体的施策、課題等を検討し、提言・政策要望として取り まとめています。また、その実現に向け政府・関係機関に対する要望活動を精力的に行い、東北・新潟地域の 主張を強くアピールしています。



2022年度の活動を紹介します。

青森地域懇談会

委員長:倉橋純造 副委員長:武輪 俊彦

青森県商工会議所連合会 会長 八戸商工会議所 会頭

2022年11月講演/

テーマ:カーボンニュートラルを踏まえた企業経営について 講 師:(公財)地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ グループリーダー 首席研究員 秋元 圭吾 氏

岩 手 地 域 懇 談 会

委員長:谷村邦久 副委員長:倉地 三喜男

岩手県商工会議所連合会 会長 日本製鉄(株)参与

北日本製鉄所 副所長 釜石地区代表

2022年10月講演/

テーマ:都市と地域の価値を交換する仕組みづくり 講 師:(株)ベストインクラスプロデューサーズ マネージャー 住田オフィス責任者 伊藤 美希子 氏

城地域懇談会

委 員 長:藤﨑 三郎助 宮城県商工会議所連合会 会長

■秋 田 地 域 懇 談 会

委員長:辻良之 副委員長:湊屋 隆夫 秋田県商工会議所連合会 会長 (株)秋田銀行 相談役

2022年12月講演/

テーマ:観光で地域活性化 成功の3大ポイントとは 講 師:(一社)ジャパンショッピングツーリズム協会 代表理事/事務局長 新津 研一 氏

山形地域懇談会

委員長:矢野秀弥 副委員長:加藤 聡

山形県商工会議所連合会 会長 酒田商工会議所 会頭

2023年3月講演/

テーマ: ウクライナ情勢と内外の政治経済の動向 講 師:産業評論家/進藤産業研究所 代表 進藤 勇治 氏

福島地域懇談会

委員長:渡邊博美

福島県商工会議所連合会 会長

(株)東邦銀行 顧問

副委員長:北村 清士

テーマカーボンニュートラルを踏まえた企業経営について 講 師:産業評論家/進藤産業研究所 代表 進藤 勇治 氏

新潟地域懇談会

委員長:福田勝之 副委員長:殖栗 道郎

(一社)新潟県商工会議所連合会 会頭 (一社)新潟県経営者協会 会長

2023年2月講演/

テーマ:急激な円安の動向と経済の見通しについて ~成功事例に見る中小企業の経営のあり方~

講 師:(株)第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣 氏



青森地域懇談会(講師:秋元圭吾 氏)



岩手地域懇談会(講師:伊藤美希子氏)



秋田地域懇談会(講師:新津研一氏)



山形地域懇談会(講師:進藤勇治 氏)



福島地域懇談会(会場内の様子)



新潟地域懇談会(講師:永濱利廣氏)

2022年度の活動を紹介します。

政策要望活動• 提言・調査研究活動など

政策要望活動

- ●2023年度政府予算に関する東経連の要望(2022年7月)
- ●「東北の社会資本整備を考える会」による要望(2022年7月)
- ●日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望(2022年10月)
- ■三経連(北海道・東北・北陸)共同要望(2022年10月)

提言・調査研究活動

●企業経営に関するアンケート調査(年2回)

会議

●わきたつ東北戦略会議 (第9回:2022年5月 秋田市、第10回:2022年11月 盛岡市)



東北・新潟の産学官金各界 のトップが地域課題解決に 向けて認識を共有し、具体 的な施策を通して7県が一 体となって自立的に取り組 おことを日指す(第10回わ きたつ東北戦略会議)

鈴木財務大臣(右から2人目)への要望活動(2023年度政府予算に関す

る車経連の要望)

交流活動

●経団連との懇談会(2022年10月)



経団連との懇談会(2022年10月第54回東北地方経済懇談会)

広報•情報提供



東北プロジェクトマップ



東北広域交通ネットワーク連携



機関誌「東経連」 ※2023年度より四半期報として発行

[※] 活動実績(講演会)は2022年度のものです。



ともに、東北・新潟の未来を 創ります。

東経連ビジネスセンター

「東経連ビジネスセンター」は、東北・新潟地域企業の事業の成長を支援するために、産学官金の協力を得て設立された非営利の民 間支援団体です。東北経済連合会の新ビジョン「わきたつ東北」の柱の一つである「稼ぐ力を高める」の実践部隊として、以下の「3つの戦略」 を定め、各種事業を展開しています。

戦略● 国際競争力の高い 地域イノベーション 拠点の形成強化

- ○地場企業のみならず、地域産業の成長の ○産学連携による東北・新潟地域企業の技術開 核となりうる[地域未来牽引企業]や[大 学発ベンチャー|を主対象とした支援専 門家によるマーケティング・セールス等 の課題解決支援や新たに導入した「Pre支 援」を活用した営業体制構築等の支援に 取り組みます。
- ○CASE等の新たなトレンドや新技術に重 点を移した次世代モビリティ産業分野で のマッチングおよび国際競争力の高い「も のづくり産業」の集積強化に取り組みます。

戦略2 産学官金の 共創・デジタル化による

- 発向上に資する助成事業や、スマートシティ や脱炭素社会も見据えた新技術・ビジネスに 挑戦する地場産業の成長促進に取り組みます。
- ○全国と比較して、東北・新潟地域の企業が立 ち遅れているデジタル化や、その先のDXの 推進を目指した効率化・生産性向上支援に取 り組みます。
- ○大学発ベンチャーの成長を支援するため、地 場産業等とのマッチング・アライアンスの橋 渡しとなる機会の創出に取り組みます。

戦略❸ 世界最先端プロジェクト (ナノテラス、ILC等)の誘致を契機とする 次世代に繋がる新産業の創造

- ○東北・新潟地域企業の受注や共同開発等の拡大および 「ナノテラス」の共同利用の体制強化に取り組みます。
- 福島イノベーション・コースト構想等での東北・新潟 地域企業の利活用の促進に取り組みます。

大学発ベンチャー/スター

トアップと地域企業等の マッチング機会の創出に 向けた「産学官金サロン」 での企業視察会の様子

員/企業、公的支援機関、公設試験研究機関、大学・高専等、約110の会員で構成されています。 ■問合せ先/〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9-10(セントレ東北11階)(一社)東北経済連合会内 TEL:022-397-9098 FAX:022-262-7055 URL:https://www.tokeiren-bc.jp

東北ILC推進協議会

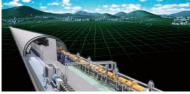
東北ILC推進協議会は、2009年に東北域内の産学官で構成された「東北加速器基礎科学研究会」を改組し、民間企業を含む本格的な 誘致組織として2012年7月に設立されました。東北誘致に向けた条件整備、東北地域の産業力強化、地域社会の発展と科学技術の振興、 人材育成に寄与することを目的に各種事業を行っています。

ILCで変わる東北

○国際科学技術イノベーション拠 点の東北への誘致実現を目指し、 加速器関連産業の集積とともに、 基礎科学研究が生み出す技術を 新産業創出に結びつけます。

誘致に向けた要望活動

行うよう政府などへ要望活動等を行っています。



ILC完成予想図 © Rey. Hori

普及啓発活動

会員へのタイムリーな情報発信に加え、講演会やセミナーの開催、 各種イベントへのブース出展等を通じて、ILCへの理解が深まる よう普及啓発活動に積極的に取り組んでいます。



東北ILC推進協議会総会

員/産業界・経済界、地方自治体、大学等、約220の会員で構成されています。

■日本政府が海外に対し、ILCの日本誘致に向けたより明確な意思表明を早期に

■問合せ先/東北ILC推進協議会 事務局 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目9-10(セントレ東北11階)(一社)東北経済連合会内 TEL:022-397-9092 FAX:022-262-7062 URL:https://www.tohoku-ilc.jp/

一般財団法人

光科学イノベーションセンター



光科学イノベーションセンター提供

一般財団法人光科学イノベーションセンター(理事長:高田昌樹) は次世代放射光施設の建設・運営主体として、東北大学と東北経 済連合会の連携のもと、2016年に設立されました。

2018年には官民地域パートナーシップ具体化のための国のパー トナーとして、同センター、宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連 合会の五者連合が選定され、次世代放射光施設の東北大学青葉山 新キャンパス内での整備が決定しました。

2019年に敷地造成工事に着工、2023年3月に基本建屋が竣工し、 2024年度の運用開始に向けてビームラインの建設を進めています。

2022年にはナノ(10億分の1)の世界を照らすことを意味する 「NanoTerasu(ナノテラス)」という愛称を、2023年5月にはロゴ マークを、ともに公募で決定しました。

引き続き、営業体制を強化し、施設を利用するコアリションメン バーの拡大にも努めてまいります。

東北がものづくりのイノベーション拠点に

- ○次世代放射光施設は「巨大な顕微鏡」ともいわれ、さまざまな製品開 発等に利用されているわが国の学術研究や産業技術開発にとって重 要な基盤施設です。
- 東北に世界最先端の次世代放射光施設が設置されることにより、当 該施設を核として、周辺に大学や企業の研究者、研究施設が集まると ともに、そこでの研究成果を製品化する工場等が集積することで、東 北が世界最先端のものづくりを一体的に推進するイノベーション拠 点となることが期待されます。

地域企業の競争力向上に向けて

東北・新潟の中堅中小企業が共同で施設を利用し、研究開発力や産業 競争力の向上につなげる仕組みである「ものづくりフレンドリーバ ンク」も設立しています。

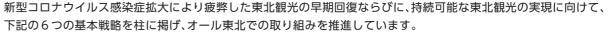
TOHOKU

■問合せ先/〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉468番地1 レジリエント社会構築イノベーションセンター507 TEL.FAX:022-752-2210

一般社団法人

東北観光推進機構

世界が訪れたくなる「東北(TOHOKU)」、 住みたくなる「東北(TOHOKU)」の実現に向けて



新しい観光需要の創出

よる取り組みを推進します。

- ●第五期中期計画の折り返しとなる本年は、国内外から選ばれる 観光地域となるための広域連携の深度化を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症5類移行後の実態に合わせて、これ までの全国的な誘客に加え域内流動の活性化にも継続して取り 組み、東北観光の早期回復を図ります。
- 長期滞在、ワーケーション、SBNR*等、継続した取り組みと東 北の新しい旅行スタイルの構築、および普及・定着と商流の定 着化を広域で取り組みます。

オール東北での観光地域づくり

●「2025年大阪・関西万博」の開催を見据えたオール東北に

●「東北観光DMP」の利用促進と「TOHOKU Fan Club」、

「情報発信プラットフォーム」の相互連携を通じて、東北域

Base! тоноки

デジタルファーストの推進

ことにより、PDCAサイクルの効率化・深度化を図り、 戦略策定やプロモーションに活用していきます。 ■「TOHOKU Fan Club」のCRM機能活用による東北の

●東北観光DMPを活用し、データを可視化・共有化する

- ロイヤルカスタマー育成を進めていきます。
- ●新技術に対応する組織推進体制を整備していくとともに、専門性のある企業や人材と の連携を強化し、DXを推進していきます。
- ●東北・新潟の広域リソースを活用し、マーケティング手法の確立と観光DXを推進し

受入環境の整備促進

- ■コロナ禍後の東北へのインバウンド拡大のため、旅行博やデジ TOH・KU TAPAN™ タルを活用した情報発信を強化します。
- ■コロナ前の国際線就航便数回復を目指し広域連携を強化する
- とともに、季節波動を意識しターゲットを絞ったプロモーションを実施していきます。
- ■MaaS等との連携強化により、旅行者の利便性を向上させ、広域周遊の促進及び旅 ナカの観光消費額拡大を図っていきます。
- ●各層DMOの着地型コンテンツ造成や、商流に乗るための○TA掲載を支援していきます。

持続可能な東北観光の実現

東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)で培ったレガシーを活用し域内流動 の活性化を図るとともに、各種誘客キャンペーンと連動した効果的な取り組みを推進し

内の戦略的なマーケティングとプロモーションのPDCAサイクルの実現を目指します。

●市場を問わず、各県および各層DMOと広域で連携したプロモーションを実施していきます。

●長期滞在を促進し、旅行需要の平準化を図るとともに、旅行単価を高める新しい旅行ス

タイル「Base!TOHOKU」を東北の統一ブランドとして拡大・拡充していきます。

- 東北6県・新潟県、仙台市、JNTO、他ブロックや東北運輸局・域内DMO観光事業者等と連 携して、より効率的にオール東北での事業を推進していきます。
- ■DX(デジタルトランスフォーメーション)等、新たな環境に対応する観光人材を育成して

震災・自然災害からの再生

- ●震災遺構や語り部による「震災・防災・減災」学習、東北ならではの 「SDGs]プログラム等の学習素材を基に、統一したコンセプトで 磨き上げたプログラムや新たなモデルコースを全国に発信しています。
- ●北海道・関東圏のみならず、名古屋・大阪・福岡を教育旅行誘致の重 点市場ととらえ、各地でセミナーや商談会を実施しています。
- ●東北・新潟が一体となって、「安心・安全な東北」の取組を進めていき



- *SBNR: [Spiritual But Not Religious]の頭文字で、特定の宗教を信仰しているわけではないが、精神的な豊かさを求める人のことを指します
- ■問合せ先/〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-2-13(仙建ビル8階) TEL:022-721-1291 FAX:022-721-1293 E-mail:info-ttpo@tohokutourism.jp 公式ホームページ 旅東北 http://www.tohokukanko.jp







増子 次郎 東北電力(株) 取締役会長



藤﨑 三郎助 宮城県商工会議所連合会 会長



副会長

大山 健太郎 アイリスオーヤマ(株) 代表取締役会長

倉橋 純造 青森県商工会議所連合会 会長



辻 良之 秋田県商工会議所連合会 会長



宮内 一公 トヨタ自動車東日本株 代表取締役会長



宮本 保彦 (株)Eライフ・パートナーズ 監査役



一力 雅彦 (株)河北新報社 社主・代表取締役社長



渡邊 博美 福島県商工会議所連合会 会長



谷村 邦久 岩手県商工会議所連合会 会長



福田 勝之 (一社)新潟県商工会議所連合会 会頭

監事



山本 俊二 東北発電工業(株) 取締役社長



三林 宏幸 東日本旅客鉄道(株) 執行役員東北本部長



太田 貴子 (株)大武・ルート工業 常務取締役

副会長



千葉 嘉春 東北建設業協会連合会 会長



北村 清士 (株)東邦銀行 顧問



矢野 秀弥 山形県商工会議所連合会 会長



西井 英正 弘進ゴム(株) 取締役社長

政策会議議長



藤﨑 三郎助 宮城県商工会議所連合会 会長



佐竹 (株)ユアテック 相談役



齋藤 幹治



佐藤 信康

副会長



村上 ひろみ (株)北洲 代表取締役社長



殖栗 道郎 (一社) 新潟県経営者協会 会長



橋浦 隆一 今野印刷(株) 代表取締役



二階堂 玲子 マルニ食品(株) 代表取締役

理 事



小林 正明



加藤 靖一



西山 英作

常任政策議員

(企業・団体名 五十音順)

石川 啓太郎 (株)青森銀行 取締役頭取

湊 屋 隆 夫 (株)秋田銀行 相談役

青 木 八 州 石巻商工会議所 会頭

持 田 哲 伊藤忠商事(株) 東北支社長

小野栄重 いわき商工会議所 会頭

岩 山 (株)岩手銀行 代表取締役頭取

尾上健二 (株)NTTドコモ 執行役員東北支社長

佐藤義晃 大館商工会議所 会頭

鹿島建設(株) 専務執行役員東北支店長

亀 井 淳 一 カメイ(株) 取締役相談役

安藤秀泰 北芝電機(株) 取締役社長

石 塚 恭 路 (株)北日本銀行 取締役頭取

滝 田 康 雄 郡山商工会議所 会頭

加藤 酒田商工会議所 会頭

氏家照彦 (株)七十七銀行 代表取締役会長

遠藤圭弥 住友商事東北(株) 取締役社長

鈴 木 隆 (株)仙台銀行 代表取締役頭取

(株)第四北越銀行 専務取締役

稲 葉 雅 子 (株)たびむすび 代表取締役

岩 井 卓 也

東急(株) 常務執行役員

青 野 浩 文 (公財)東北活性化研究センター 専務理事

佐藤健志 (株)東北銀行 代表取締役頭取 佐々木 隆 志 東北自然エネルギー(株) 取締役会長

樋 口 康二郎 東北電力(株) 取締役社長

坂本光弘 東北電力ネットワーク(株) 取締役社長

笹 川 稔 郎 東北発電工業(株) 取締役会長

一 力 敦 彦 東北放送(株) 代表取締役社長

清 野 芳 彰 東洋刃物(株)顧問

片倉文博 (株)トーキン 代表取締役執行役員社長

紀野國 文康 (株)トークネット 取締役社長

植木義明 (一社)新潟県建設業協会 会長

倉地 三喜男 日本製鉄(株)参与 北日本製鉄所 副所長 釜石地区代表

増 田 尚 宏 日本原燃(株) 代表取締役社長

松岡基嗣 (株)日本政策投資銀行 東北支店長

福井寿一 日本全薬工業(株)代表取締役社長

(株)バイタルネット 代表取締役社長

武輪俊彦 八戸商工会議所 会頭

横山英子 (株)パワフルジャパン宮城 代表取締役

長谷川 登 東日本興業(株) 取締役会長

須 藤 博 史 東日本電信電話(株) 執行役員宮城事業部長

今 井 高 志 弘前商工会議所 会頭

田尾祐一 フィデアホールディングス(株) 取締役会長

敦井榮一 北陸ガス(株) 代表取締役会長

佐 藤 勘三郎 (株)ホテル佐勘 代表取締役

前田直之 前田製管(株) 代表取締役社長 松村康史 丸紅(株) 東北支社長

阿部雅一 (株)みずほ銀行 仙台法人部執行理事部長

藤澤貴之 (株)みちのく銀行 代表取締役頭取

住谷隆次 三井物産(株) 理事東北支社長

増 渕 多 俊 三菱地所(株) 東北支店長

杉本直樹 三菱商事(株) 東北支社長

佐野和夫 宮城県農業協同組合中央会 代表理事会長

泉 山 元 三八五流通(株)代表取締役社長

松井徳彦 森トラスト(株) 執行役員仙台支店長

佐藤英司 (株)山形銀行 取締役頭取

寒河江 浩二 (株)山形新聞社 代表取締役会長・主筆

北澤徹也 UBE三菱セメント(株) 東北支店長

渡 部 尚 男 横手商工会議所 会頭

政策議員

(株)IHI 東北支社長

菅 家 洋 一 会津土建(株) 取締役会長

澁 川 惠 男 会津若松商工会議所 会頭

鹿 内 雄 二 (一社)青森県建設業協会 会長

小 山 内 悟 (株)青森テレビ 代表取締役社長

山本恒太

北林一成 (一社)秋田県建設業協会 会長

佐川博之 (株)秋田魁新報社 代表取締役社長

立 田 (株)秋田放送 代表取締役社長

宮川 隆太郎 (株)安藤・間 執行役員東北支店長

増 田 司 出光興産(株) 東北支店長

向井田 岳 (一社)岩手県建設業協会 会長

川村公司 (株)岩手日報社 代表取締役社長

齋 藤 秋 水 (株)岩手めんこいテレビ 代表取締役社長

中 村 出 SMBC 日興証券(株) 仙台支店長

酒 井 昌 彦 (株) NST 新潟総合テレビ 代表取締役社長

NX 仙台塩竈港運(株) 代表取締役社長

相沢拓哉 ENEOS(株) 東北支店長

鈴木直行 (株)大林組 執行役員東北支店長

樫木正成 (株) 奥村組 執行役員東北支店長

菅 原 カイハツ産業(株) 取締役社長

佐藤 剛太郎 カイリク(株) 代表取締役社長

山内正史 川崎重工業(株) 東北支社長

田 苗 博 北日本電線(株) 取締役社長

川越浩司 (株) きらやか銀行 代表取締役頭取

(株) クレハ 執行役員生産・技術本部長

清 永 健二郎 (株)神戸製鋼所 東北支店長

後藤隆博 (株)江陽グランドホテル 代表取締役社長

谷川 純一 五洋建設(株) 執行役員東北支店長

佐藤裕市 酒田共同火力発電(株) 取締役社長

廣川 ジェイアールバス東北(株) 代表取締役社長

大 宮 延 剛 JFE スチール(株) 東北支社長 増 子 (株) JTB 東北エリア広域代表 兼 仙台支店長

清水 康次郎 清水建設(株) 執行役員東北支店長

髙 橋 信 雄 上越商工会議所 会頭

松田正彦 (株) 莊内銀行 代表取締役頭取

西澤順一 常磐興産(株) 代表取締役社長

柿﨑 力治朗 新庄商工会議所 会頭

新 本 考 セルコホーム(株) 代表取締役社長

中村知久 仙建工業(株) 代表取締役社長

野口育男 仙台国際ホテル(株) 代表取締役社長 総支配人

松崎 哲士郎 仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長

稲木甲二 (株)仙台放送 代表取締役社長

杉尾俊一 全日本空輸(株) 仙台支店長

兼子敏明 双日(株) 東北支店長

岩 渕 伸 一 相馬共同火力発電(株) 取締役社長

鈴 木 登之和 ソニーストレージメディアマニュファクチャリング(株)多賀城サイト長

大成建設(株) 常務執行役員東北支店長

三 浦 謙 一 (株)大東銀行 取締役社長

渡 辺 小 雪 大和証券(株) 仙台支店長

田中俊次 (株)田中組 代表取締役

管 野 秀 幸 通研電気工業(株) 取締役社長

上野雅史 鶴岡商工会議所 会頭

五十嵐 克彦 (株)TTK 代表取締役社長

福士 千恵子 (株)テレビ岩手 代表取締役社長

香 坂 昌 信 デンカ(株) 執行役員

八代浩久 (株)トインクス 取締役社長

塩 越 隆 雄 (株)東奥日報社 代表取締役会長・主筆

吉川保志 (株)東芝 東北支社長

池田悦哉 東邦アセチレン(株) 代表取締役社長

酒 井 龍 一 (株)東北開発コンサルタント 取締役社長

二坂広美 東北計器工業(株) 取締役社長

伊東裕彦 東北送配電サービス(株) 取締役社長

千 葉 正 宏 東北電機製造(株) 取締役社長

春浪隆夫 (一財)東北電気保安協会 理事長

成瀬真司 東北特殊鋼(株) 代表取締役社長

只 野 恵 二 東北ポール(株) 取締役社長

千 釜 章 東北緑化環境保全(株) 取締役社長

石 田 戸田建設(株)東北支店長

松山道徳 豊田通商(株) 東北支店長

大 原 與 人 長岡商工会議所 会頭

明 (株)新潟日報社 代表取締役社長

濵 﨑 伸 介 西松建設(株) 執行役員北日本支社長

岡 山 和 裕 日本銀行 仙台支店長

山本一泰 日本製紙(株) 執行役員石巻工場長

日本通運(株) 執行役員北海道・東北ブロック地域統括兼仙台支店長

冨澤正興 日本電気(株) 東北支社長

江 波 恒 夫 日本海エル・エヌ・ジー(株) 取締役社長

茅島琢磨 日本ガイシ(株) 仙台営業所長

佐藤肇治 能代商工会議所 会頭

久 我

青森放送(株) 代表取締役社長

石 川 学野村證券(株) 仙台支店長

武田文孝(株)橋本店代表取締役社長

澤 藤 孝 之 八戸港湾運送(株) 代表取締役社長

櫻井 理 史パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株) 東北支店長

藤ノ木 正 哉 (株)東日本放送 代表取締役社長

田 仲 博 幸 東日本高速道路(株)執行役員東北支社長

高橋智則

後 藤 浩 司 (株)日立製作所 東北支社長

須 田 光 宏 (株)平野組 代表取締役社長

佐藤隆夫 (株)BSN メディアホールディングス 代表取締役社長

長谷川浩一(一社)福島県建設業協会会長

横山 淳 福島テレビ(株) 代表取締役社長

芳 見 弘 一 (株)福島民報社 代表取締役社長

中 川 俊 哉 福島民友新聞(株) 代表取締役社長

工 藤 俊 樹 富士通 Japan(株) 東北支社長

伊藤新(株) 北都銀行 代表取締役頭取

坂 西 将 徳 前田建設工業(株) 執行役員東北支店長

野澤勝 九運建設(株) 代表取締役社長

阿 部 雅 治 みずほ証券(株) 仙台支店長

中村 幸 則 (株)三井住友銀行 東北法人営業部長

毛利英典 三井住友信託銀行(株) 仙台支店長

寺 島 道 人 三井不動産(株) 東北支店長

黒 田 秀 樹 三菱重工業(株) 東北支社長

田中準二 三菱電機(株) 東北支社長

長野智幸 三菱 UFJ 信託銀行(株) 仙台支店長

寺 沢 春 彦 宮城県漁業協同組合 代表理事組合長

玉 井 忠 幸 (株)宮城テレビ放送 代表取締役社長

太 田 政 往 (一社)山形県建設業協会 会長

板 垣 正 義 山形放送(株) 代表取締役社長

北山 肇山武北山建設(株)代表取締役

真船幸夫 (株)ヨークベニマル 代表取締役社長

吉田修(株) 吉岡屋 代表取締役社長

加藤一美(株)レゾナック東北アンモニアセンター東北リーダー

名誉会長

八 島 俊 章 東北電力(株) 名誉顧問

高橋宏明 東北電力(株)特別顧問

海輪 誠 東北電力(株) 特別顧問

顧問

斎藤 (株) IHI 相談役

里見進(独)日本学術振興会顧問

地 下 誠 二 (株)日本政策投資銀行 代表取締役社長

進藤孝生
日本製鉄(株) 代表取締役会長

清野智

白 根 武 史 トヨタ自動車乗日本(株) シニアエグゼクティブアドバイザー

手代木 功 塩野義製薬(株)代表取締役会長兼社長

阿 部 耶

参与

福田眞作

小 川 智 岩手大学 学長

鈴木厚人 岩手県立大学 学長

大野英男

佐々木 啓一 宮城大学 学長兼副理事長

大 西 晴 樹 東北学院大学 学長

山 本 文 雄

福田裕穂 秋田県立大学 理事長兼学長

玉 手 英 利 山形大学 学長

中山 ダイスケ 東北芸術工科大学 学長

三浦浩喜

牛 木 辰 男 新潟大学 学長

鎌土重晴 長岡技術科学大学 学長

会費 (年額)

■法人/1口:105,000円(税抜)

■団体/1口: 40,000円(税抜)

※別途消費税がかかります。

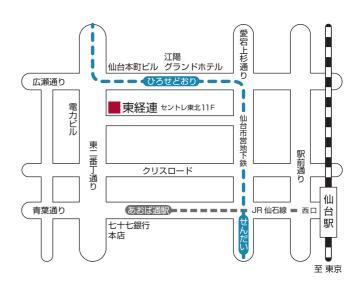


- 般東北経済連合会

〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号 (セントレ東北11階) TEL.022-224-1033 (代表) FAX.022-262-7062 URL http://www.tokeiren.or.jp/ E-mail tokeiren@tokeiren.or.jp

東京事務所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館8階) TEL.03-3287-9771



16